

## 自衛隊のイラク派兵を直ちに中止せよ！ 憲法改悪に反対しよう！

二月二〇日、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」と護衛艦「むらさめ」が北海道・室蘭港を出港しました。すでに派遣されている部隊は、サマワに宿営地を建設しています。武装した軍隊を海外に派兵することは、戦後、平和憲法の下で初めてのことです。まさに歴史的暴挙です。

県内の陸上自衛隊朝霞基地では、十五日に、体験試乗会を行い、子どもたちを含めて大型ジープ（高機動車）で、基地内を走り回ることが行われています。二〇日には、イラク派兵予定部隊が「対テロ」を想定した「警護訓練」を実施しました。防弾チョッキ、小銃で武装して実践さながらの訓練をしています。

一方、自衛隊のイラク派兵に伴って、普段は原子力発電所に配備されている武装した機動隊が、テロに備えて空港の警備を始めました。

このような事態を、シンガポール聯合早報は「日本の保守政治家たちはこの機会に平和憲法を覆して自衛隊に武器の携行を許し、普通の軍隊にしてしまおうという強硬論を唱え、それらを一気にやっつけてしまおうと行動している」と批判しています。

沖繩の米海兵隊三〇〇〇人が、十九日午後から順次イラクへ派遣されます。韓国は野党の反対もありましたが、イラクへの増派を決定しました。

イギリスの世論調査では、五四％が、政府はフセイン政権の「脅威」について嘘をついていた、としています。アメリカのワシントン・ポスト紙の世論調査では、イラク戦争は「たまたかう価値がなかった」が五〇％、大量破壊兵器に関し、「うそをついていた」が三九％、「うそはつかなかったが誇張した」が五七％です。さらに、大統領のイラク情勢への対処では「不承認」（五一％）が「承認」（四七％）を上回っています。

米・英とも国民は、現政権のイラク攻撃・占領支配に対して批判的です。

リッター元国連主任査察官は、ブッシュ大統領が大量破壊兵器の存在をイラク戦争を始める口実にしたことに対して、「戦争を急ぐブッシュ政権が、私たちの助言や事実に基づく多数のデータを無視し、代わりに、うわさや推測、誇張や事実のねつ造に依拠して、米国民や彼らを選出した議員らを戦争支持に誤って導いたとしています」。

イラクでは、十七日、テイクリットで米軍の主要基地から発射した迫撃砲が民家の裏庭に着弾し、一〇才の少女を含むイラク民間人三人が死亡しました。すでにイラク戦争でのイラク人死亡者は一万人を超えています。

十五日、イラク周辺国外相会議は、占領軍の撤退とイラク復興で国連が中心的役割を果たすことを求める最終声明を発表しました。イラクの外相は「イラクの政治的将来を決定することはイラク人自身にまかせよ」と訴えています。アナン国連事務総長は、暫定政府の設立をイラク人が主体となって行うべきだ、国連もこれに協力すると述べています。各国が軍隊を引き上げ、国連が中心となつての復興、各国の支援が求められています。

宮崎県の一の高校生が、「平和的解決を目指し、各国軍隊撤退を呼びかけ、これ以上イラク国民を傷つけないよう、そして、日本国民一人ひとりの安全に責任を持つべき一国の首相として、勇氣ある行動をしてください」という請願を、五三〇〇名の署名を添えて、小泉首相に提出しました。これを知った高校生は「イラクの子どもたちのために行動したあなたはすごいと思う。批判する人たちは命の重さがわかっていない。平和の声を若い世代から広げていきましょう」と激励します。すると、宮崎県の高校生は「みなさんの励ましで私も元氣百倍です。今後ともいっしょに平和な日本を、イラクを、世界をつくりましょう」と応えています。こうした高校生の行動を励ますことが、今私たちに求められています。

政府は、先に成立した有事法制を實際に稼働させるための細部法案を準備しています。それは、特定公共施設等利用法案、米軍支援法案、国民保護法案、外国軍用品等海上輸送規制法案、自衛隊法改悪案、捕虜等取り扱い法案、国際人道法違反行為処罰法案の七法案です。今通常国会に提出するとしています。すでに地方自治体に対して法案の趣旨を説明しています。憲法や教育基本法の改悪の動きも急を告げています。こうしたことは、戦争をしない国から戦争のできる国、する国へと大きく舵を切るものです。世界の平和、日本の平和を求める私たちは、絶対に許すことはできません。

- 一、自衛隊のイラク派兵を中止・撤退させるための諸行動に参加しましょう。
- 一、憲法、教育基本法の改悪をゆるさないとりくみをすすめましょう。
- 一、イラクの状況、真の復興支援などについて、学習し、行動を起こしましょう。
- 一、子どもたちの意見表明、その表現を励ましましょう。

右決議します。

二〇〇四年二月二十一日

埼玉県高等学校教職員組合第三〇四回拡大中央委員会